

2022年度 サステナビリティ活動報告



SDGs推進体制および基本方針の策定

- テレビ朝日グループでは、SDGsに関する取り組みを加速させるため、2021年12月1日にSDGs推進室を新設しました。加えて、各局室およびグループ会社の若手から中堅まで計27名で構成されたSDGs推進チームを発足し、コンテンツ展開ならびに企業活動の両面からSDGsを推進しております。
- 2022年3月にはサステナビリティ宣言、5月には5つの重点テーマ（マテリアリティ）を策定しました。このマテリアリティは、当社グループおよび従業員にとって重要度が高い課題、視聴者・アドバイザー・株主などステークホルダーにとって重要度が高い課題をそれぞれ抽出し、これらを2軸として課題の重要性・優先度を分析した結果、設定したものです。
- この基本方針に沿って、コンテンツを通じてSDGs達成に向けた行動を呼び掛けていくとともに、自らもサステナブルな社会の実現に向けて行動し、企業としても持続的な成長を目指します。

サステナビリティ方針

サステナビリティ宣言

SUSTAINABILITY STATEMENT

テレビ朝日グループは、「より魅力的かつ社会から求められる情報やコンテンツを提供し夢や希望を持ち続けられる社会の実現に貢献する」という企業使命を実践し、持続可能な社会の実現とグループの発展を目指します

地球とともに

保有するすべてのメディアを最大限活用し、社会・環境の課題解決に向け、情報を発信し、コンテンツやサービスを提供します。また、企業活動を通して、課題解決に向けた取り組みを推進します。

人とともに

互いの人権や多様な個性・価値観を尊重し、すべての人が暮らしやすい社会を目指すとともに、グループで働く従業員・スタッフがやりがいを持ち、心身ともに安全に働き続けられる環境を保ちます。

未来に向けて

法令や社会規範に則った、公正で健全な事業活動を行い、すべてのステークホルダーと良好なパートナーシップを築きます。

サステナビリティ方針

未来に向けた5つの重点テーマ



すべての人が活躍する
未来の創造



人に優しく
共に生きる



地球の未来への貢献



テクノロジーで
新しい未来へ



いつまでも信頼される
会社に

活動報告



地球の未来への貢献

豊かで美しい地球を次世代へ継承していくため、環境問題の解決に取り組みます。また、災害報道を通して、自然災害から身を守る行動をメディアとして社会へ呼びかけていきます。

- 報道・情報番組を中心にSDGsの取り組みを集中して放送する「未来をここからプロジェクト×SDGsウィーク」を4月、9月、1月と計3回展開しました。2022年度は気候変動をテーマに実施し、記者2名が気候変動の現場ともいえる南極の現状を伝えるために第64次南極観測隊を密着取材するなど、貴重な取材に基づいた企画や特集を発信しました。

未来をここから×
SDGsウィーク

延べ番組数 **90**番組



- 国連とメディアの連携によるSDGs達成に向けた枠組み「SDGメディア・コンパクト」の加盟社として、気候変動対策キャンペーン「1.5℃の約束」を展開しました（146社が参加）。NHKを含む在京6局の合同番組「1.5℃の約束 いますぐ動こう、気温上昇を止めるために（NHK総合 9月25日(日) 10:05～）」の放送や、国連のWEBサイト「SDGメディアゾーン」にて動画コンテンツの配信を行いました。



活動報告



地球の未来への貢献

豊かで美しい地球を次世代へ継承していくため、環境問題の解決に取り組みます。また、災害報道を通して、自然災害から身を守る行動をメディアとして社会へ呼びかけていきます。

- BS朝日では「バトンタッチ SDGsはじめてます（土曜 18:00～）」をはじめとする4本のSDGs関連番組をレギュラー編成しております。加えて、2022年度は、気候変動をテーマとしたスペシャル番組「地球クライシス2022～気候変動 壊れゆく世界～第4弾（9月18日(日) 21:00～）」「地球クライシス2022～気候変動 壊れゆく世界～第5弾世界で何がおきたのか!?スペシャル（12月25日(日) 21:00～）」の放送、「地球クライシス2022 第6弾（3月26日(日)21:00～）」「地球のあしたを考えよう」ウィーク（9月12日(月)～9月18日(日)）を展開しました。



地球のあしたを考えよう
ウィーク

延べ番組数 **11** 番組

- SDGsに関するニュース素材やオリジナルコンテンツをYouTube「ANN news CH」やTikTok「テレ朝news」で配信しました。ともに登録者数300万以上と他の民放局を圧倒する媒体力を活かして、視聴者がSDGs達成に向けた行動を起こせるよう後押ししました。



活動報告



地球の未来への貢献

豊かで美しい地球を次世代へ継承していくため、環境問題の解決に取り組みます。また、災害報道を通して、自然災害から身を守る行動をメディアとして社会へ呼びかけていきます。

- 美術セット廃材を再活用する「art to Art Project」をスタートさせました。アーティストや企業と連携しながら、アート作品の制作やワークショップの企画・開催を実施しました。廃材をリサイクルするだけでなく、新たなアート体験を創出することで、環境問題をより身近に感じていただく機会を提供しております。
- 「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」にて飲み終わったペットボトルを回収して、ゴーちゃん。をかたどったりサイクルアートを制作しました。こちらはSDGsの理解を深める国際アートイベント「アートフェスIN MINATO-CITY」のGO GLOBAL ARTS賞を受賞しております。
- 2023年1月から報道番組を中心にフリップボードのリユース化をはじめました。現状のスチレンボードから環境負荷の低いダンボールベース素材に置き換え、さらに再剥離シートによる再利用を可能としました。これにより、フリップ関連の廃棄物が減少しました。
- 節電やスタジオ照明設備のLED化により、本社スタジオ設備の消費電力を2020年度比で25.8%削減しました（目標：50%削減）。テレビ朝日本社ならびにアーク放送センターにグリーン電力を導入したことによる再生可能エネルギー比率は約10%となり、約1,500トンのCO2排出量を削減しました。



活動報告



すべての人が活躍する 未来の創造 コンテンツを通して、子供からシニア層まであらゆる世代の人々に“学びの場”を提供していくとともに、その先にある“人々が活躍できる社会”の実現に貢献します。

- Forbes JAPANと共同で取り組む、未来を切り拓く多才な若手イノベーターと企業や社会をつなぐプロジェクト「FUTURE TALENT PORT」を基軸として若手の育成を支援しています。2022年度は、「発進！ミライクリエイター（日曜 11:45～）」やアート&カルチャーイベント「MEET YOUR ART」との連携、群馬県と連携したPR動画の制作等を実施しました。
- 全日本大学駅伝では、「未来にタスキをつなごう」を合言葉に、SDGs活動に取り組んでいる学生をテレ朝スポーツ公式YouTube「背番号5」にて発信しました。順天堂大学によるブランドマラソン伴走のサポート活動や創価大学によるゴミ拾いの地域貢献活動を紹介しました。
- 情報・社会教育支援活動の一環として「出前授業※」「テレ朝出前講座」「館内見学」を継続的に実施しています。2022年度は、デジタル化の推進により「対面」「オンライン」のハイブリッド体制を強化し、「出前授業」は歴代最多の回数を実施しました。



2022年度 出前授業

開催数 **142**回

参加人数 **13,578**名

※小学生向けには「ニュースが出来るまで」などの情報学習、中学生向けにはテレビ局の様々な職種や業務についての総合学習、高校生・大学生向けには「メディアリテラシー」や「ジャーナリズム」などのテーマで、社員・スタッフが出向いて／オンラインで行う授業。

活動報告



テクノロジーで新しい
未来へ

テクノロジーの進化により、人々の生活が急速かつ大きく変化するなか、最新鋭の技術を伝えていくとともに、日々の活動にも取り込みます。

- レギュラー番組「発進！ミライクリエイター（日曜 11:45～）」では、世界や日本の未来を変えるかもしれない最新の研究に取り組む若者を紹介しています。加えて、2022年度は「未来をここからプロジェクト×SDGsウィーク」と連動して、「気候変動に立ち向かう高校生スペシャル」など3本の特番を放送しました。



- 「テレビ朝日・六本木ヒルズ SUMMER STATION」期間中に、メタバース空間「光と星のメタバース六本木」にてスーパー戦隊シリーズ「暴太郎戦隊ドンブラザーズ」と連動したイベントを実施し、来場者数は延べ20万人以上となりました。今後も最先端技術とテレビ朝日コンテンツを掛け合わせたエンタメを提供していきます。



- 「世界体操イギリス・リバプール2022（10月29日(土)～11月6日(日)）」の中継では、本格的なリモートプロダクションを実施しました。競技映像・音声を本社に伝送し、本社にてスイッチング、ミキシングを行うことで、業務の効率化および人件費の削減に寄与しました。
- ABEMA NEWSにて、「AI音声認識を活用した生字幕制作システム（AIポン）」「CGアナウンサー」を使用するなど、日々のニュース制作にも最先端テクノロジーを導入しております。

活動報告



テクノロジーで新しい
未来へ

テクノロジーの進化により、人々の生活が急速かつ大きく変化するなか、最新鋭の技術を伝えていくとともに、日々の活動にも取り込みます。

- 2022年11月に経済産業省が認定する「DX認定事業者」を取得しました。経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本事項に対応し、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などDX推進の準備が整っていることが認められた証となります。在京キー局としては初の取得です。



- 現在、RPAロボを約100台稼働させるなどDXを強く推進しており、作業時間の短縮、業務の品質向上を進めております。

RPAにより定型業務を削減し
人的リソースを創出

年間 **約10.3万時間**
(RPA導入前比)

社員立替精算システムの導入により
精算伝票の処理をペーパーレス化

立替精算約2.8万件のうち
約5割 を新システムで対応

「SUMMER STATION」カスタマーサポートにて
WEBフォーム受付およびチャットボットを構築

電話応答率 52.3% ⇒ **94.2%**
お客様満足度 73.0% ⇒ **92.4%**
(前回開催の2019年対比)

活動報告



人に優しく共に生きる

互いの個性や価値観を尊重し、すべての人が暮らしやすい社会を目指します。また、従業員のさまざまなライフステージを支援していきます。

- 「ボッチャ東京カップ2022（4月9日(土)～4月10日(日)）」の映像制作および配信業務を実施しました。パラリンピックの正式種目であるボッチャが今後ますます注目されるスポーツになるよう支援していきます。
- テレビ朝日が母体となって設立した福祉文化事業団では、児童福祉施設で生活する子供のための「スタディサプリ」学習支援事業および子供たちの発表会「子どもキラット！楽演祭」の開催、里親制度の研修会、等を実施しました。
- 考査委員会や考査事例勉強会にて、番組制作における人種・民族・障害者差別やジェンダー平等などの取り上げ方を社員・外部スタッフに周知しております。事前の台本チェック等でも、ダイバーシティの視点等を盛り込み、丁寧に議論を重ねております。
- 社員の健康と各ライフステージにおける生活をサポートするため、様々な制度の導入を進めております。この結果、2022年度は、社員の業務充実度80.7%を達成しました（目標：80%）。（同性パートナーシップへの対応、妻出産特別休暇の日数増、男性育児参加の呼びかけ、テレワーク用サテライト型シェアオフィスの契約を拡大、AI婚活支援サービスの導入、Well-Beingセミナーの開催、等）



2022年度 考査事例勉強会

延べ受講者数 2,681名

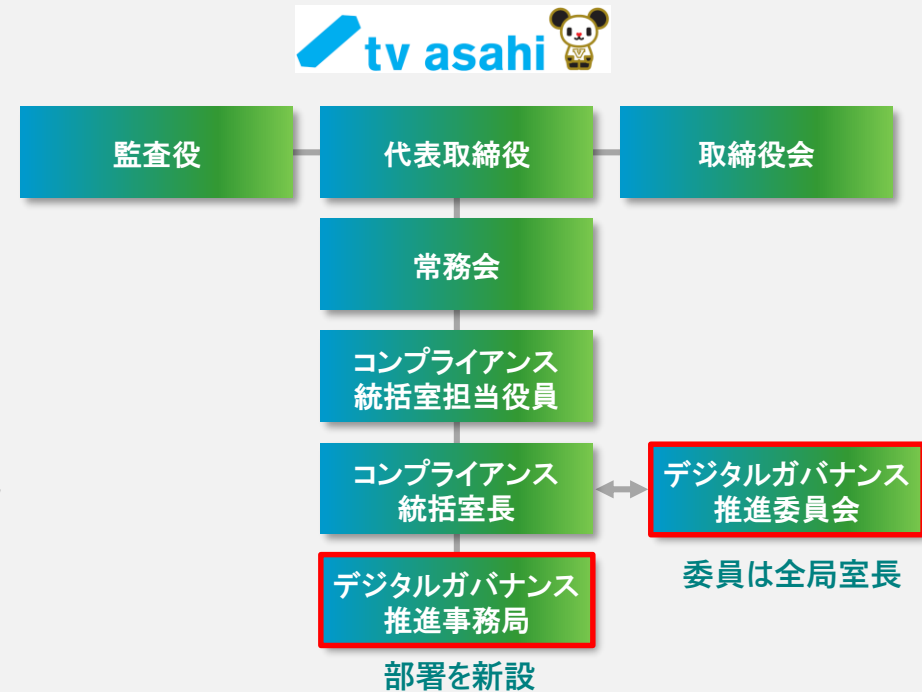
活動報告



いつまでも信頼
される会社に

放送局・報道機関として公共的使命を全うするため、ガバナンスを強化し、コンプライアンスを徹底します。情報提供の充実に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会のルールや様々な要請に適う体制を常に構築していきます。

- 10月に「デジタルガバナンス推進事務局」を新設しました。データ利活用を推進するための「データガバナンス」およびサイバー攻撃などの有事対策強化に向け規程やルールを見直すとともに、「情報セキュリティ月間」を設け、セミナー、Eラーニング、有事対応演習などを実施しています。また、全局室長をメンバーとする「デジタルガバナンス推進委員会」では、情報セキュリティに関する重要情報や危機管理を共有しています。
- コンプライアンス意識を高めるため、全ての役職員を対象に研修を実施しました。また、テレビ朝日で働くスタッフがより相談・通報しやすい仕組みとして、既存のホットラインに加え「気軽にコンプラ」を設置しました。小さな疑問・不安などでも遠慮なく相談できる体制を構築し、心理的安全性の高い職場を目指します。
- 下請法遵守の周知・徹底および制作会社との取引実態の定期チェックを行っております。また、昨今の労務、原材料、エネルギーコスト等の上昇分を踏まえた取引先との適切な価格協議の在り方について、社内周知を図っております。
- 中長期的な視野で当社を支えてくださる株主を対象に、寄付やエコグッズ等のSDGsを意識した株主優待を実施しました。



今後の予定

- 昨年につき、国連とメディアの共同キャンペーン「1.5°Cの約束 - いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加
- 9月の国連総会ハイレベルウィークにあわせて「未来をここからプロジェクト×SDGsウィーク（仮）」を実施予定
- これまでにテレビ朝日で導入してきた「働き方DX」の取り組みをテレビ朝日グループ各社へと展開
- TCFD提言の趣旨に沿った気候変動に関する情報を開示
- 人的資本に関する方針の策定および社内環境の整備
- 気候変動や人的資本などサステナビリティ全般のリスク管理体制の構築